

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03777

研究課題名(和文) 国立大学改革と人文社会系学問の役割・課題

研究課題名(英文) Reform of National Universities and the Role of Humanities and Social Sciences

研究代表者

小方 直幸(Ogata, Naoyuki)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：20314776

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、国立大学を事例に、近年新たに誕生した人文・社会系学部について、改組の経緯、プログラム特性、改組の結果・効果を明らかにすることを目的としている。改組の経緯やプログラムについては、各大学がおかれた組織的、人的文脈に依存しつつ、類似の学部名称であっても教員の専門分野構成、学科コースの設置、プログラム特性が大きく異なることが明らかとなった。また、特に学生調査からは、全国調査の平均値以上に教育上の工夫が進んでいることや、プログラム特性によって学生の教育の受け止め方が一様でないことも明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、従来の研究が、改組の経緯、プログラム特性、教育の効果と個別に扱われる傾向にあったのに対して、限られた事例研究ながらこの三者を統合的に扱い、専門分野、教員組織、教育課程の相互関連に加え、改組初期段階における効果・評価にまで踏み込んで検討した点、また学生や教員に対する調査も、全国調査との比較も行えつつ、個別学部の文脈に即した内容を開発し、従来の研究成果を活かしつつ、より実践的な調査研究の在り方を探索した点にある。

研究成果の概要(英文)：Through the case study of the newly born faculty of humanities and social sciences in the national universities, this study clarifies the process of the reorganization based on the visit survey, the program characteristics centered on the document materials, and the effect of reorganization through the student and teacher survey. Depending on the former organization and human resources of each university, even if the faculty names are similar to each other, the field of studies of faculty members, the structures of department or courses, and the characteristics of the programs differ greatly. In addition, especially from the student survey, it has become clear that the educational reforms have advanced beyond the average of the national survey, and that the impact of education is also uneven, reflecting the characteristics of the program.

研究分野：高等教育論

キーワード：大学改革 人文社会系 国立大学

## 1. 研究開始当初の背景

大学進学者のユニバーサル化、高等教育財政の逼迫、そしてグローバル化の進展に伴い、世界的に大学の教育研究の質や学習成果が課題視され、大学改革が進展しているが、昨今の改革は、競争的資金の獲得や教育プログラムの改革という、部分的領域にとどまらず、学部や大学の再編など、より組織的レベルで生じている。こうした動向は、教育面だけでなく研究面も巻き込んで世界的に進行し、当該学問の行方にも大きな影響を及ぼしている。

だが、従来の大学の組織改革をめぐる研究は、学生募集という経営的な色彩が濃いか、教育をめぐるガバナンスやマネジメント論に傾斜し、政治や社会的文脈を考慮した当該学問のあり様にまで踏み込めず、組織改編を局所的に扱ってきたといえる。学部の閉鎖や改組、新設という事象は、学生募集の問題や教育のあり方に留まるものでなく、現に国立大学で生じている学部再編は、学生募集上の問題に端を発しているとは必ずしもいえない。

その意味で、現在問われているのは、学部の再編を生み出している大きな潮流を理解し、それが当該学問の教育研究に及ぼしているかを検証し、エビデンスに基づいた政策評価と今後の当該学問の展望を試みることである。その際、設置基準の大綱化、大学院重点化、国立大学法人化という1990年以降の一連の政策を通じて、日本で特に危機に瀕しているのが人文系であり、教員養成系のあり方に端を発した昨今の国立大学改革プランが、人文系に加え社会科学系も巻き込んだ組織再編を急速に進めていることから、特に人文社会系の学問に着目した。

## 2. 研究の目的

本研究は、人文社会系のマクロ動向を下敷きにしつつ、国立大学を事例に、人文社会系学部の組織改組、カリキュラム改革およびその結果・効果を事例的に考察することで、人文社会系学問の在り方を探ると同時に、教育をめぐる大学改革に対してアプローチする際に、教員の専門分野、教員組織、教育課程を総合的に捉え、それを踏まえた改革の評価・効果を考察するという、高等教育研究における新たな研究枠組みを試論的に提示することを目的としている。

## 3. 研究の方法

人文社会系のマクロ的動向については、主として学校基本調査に基づき、学士課程だけでなく大学院も含めて、時系列かつ統計的な手法に基づく考察を行った。このうち、特に人文科学系に着目し、入学及び卒業後の動向について詳細な検討を行った。改組の事例考察については、訪問調査、設置審査資料、及びアンケート調査と用いて、改組の背景や実態、プログラムの特性や作り込みの意図、教員の専門分野構成や学内外の人的資源の異動、改組についての学生や教員の反応について個別に考察を行うと同時に、それらを総合的に解釈することを試みた。

## 4. 研究成果

まず、人文科学を中心としたマクロ的考察だが、入学者数や卒業生数、進学率、就職率を、社会科学をはじめとする他分野との比較や、学士・修士・博士課程ごとの設置者別の学生数、女性比率、哲・史・文・その他の小分野別の推移の丹念な記述を試みた。明らかになった点は以下の通りである。

1990年初頭まで5%程度と低調であった修士課程進学率は、2010年まで漸増傾向にあったがその後は減少し、社会科学より高い水準にあるとはいえ、学士課程の規模に比して修士進学者が少ない状況が続いている。博士課程進学率は1980年代までは3割半ばで安定していたが、その後は社会科学より落ち込み幅が小さいとはいえ、ほぼ一貫して進学率が大きく減少し、2割を切っている。そのため人文科学の大学院は、労働市場にもインパクトを与え得る規模にまだ成長していない。なお、人文科学はもともと女性比率が高い領域だが、大学院に関しては男子の比率が高かった。しかし女性の大学院進学者はデータのとれる1970年代以降一貫して増加し、1990年代には修士課程で、2000年代には博士課程でも過半数を上回るようになっている。

一般的に就職率と進学率はトレードオフの関係にあると想定されるが、人文科学ではその傾向が必ずしも顕著でなく、特に学士課程において該当する。なお、就職率や進学率が下降している場合も、就職者数や進学者数は増えているケースもあり、就職・進学状況に関しては率と量の双方を加味したさらなる考察・解釈が必要とされる。就職率に関して特に注目されるのが修士と博士の数値である。修士課程は就職率の水準自体は高いとはいえないものの、およそ半数が就職する時代となっている。ただし、正規職員等としての就職率は低く、人文科学の修士課程修了者の評価が高まっているとはいえず、今後さらに就職を想定した大学院教育やプログラムの開発が要請される。これに対して、かつて修士課程よりも高い就職率の水準にあった博士課程は、長期的な就職率の落ち込みが激しい。しかも、進学者の規模自体が縮小している中で就職率の回復も見込めず、何らかの抜本的な改革や改善が急務となっている。

加えて哲・史・文・その他という人文科学内部で、長期的には大きな変化が生じている。かつて学部学生の大半を占めた「文学」「史学」、そして「哲学」「その他」の三者間で様相は大きく異なる。「文化」「国際」「コミュニケーション」「地域」といった領域を包摂して新たに登場した

「その他」は学士課程でも大学院でも拡大し、「哲学」も学生数の減少幅が小さく、学士と修士課程では維持・拡大が認められる。これに対して、「文学」「史学」は縮小傾向が顕著で、人文科学内部で規模の変化に関する 2 極化が進行している。入口の変化ほどドラスティックではないものの、「哲学」は修士への進学率が高めで、かつ修士の就職率も高く、「その他」も就職者の就職率を維持しつつ量的水準は拡大させるなど、出口に関しても人文科学内部の分野間で異なる傾向が生まれている。こうした分野特性を考慮した調査枠組みや解釈・議論も今後の人文系をめぐる考察には必要といえる。

次に、組織再編と学士課程の再構築をめぐる 3 つの事例研究からは、以下のことが明らかとなった。伝統的な専門学部制とは異なり、非伝統的学部において学士課程教育を構築するには、教員の専門分野の凝集性の喪失や緩和が生じるため、予め教員の専門分野・教育目標・教育課程が一貫性を持つことは困難で、三者の間の調整や工夫が前提となる。昨今の学士課程教育の再構築をめぐる、学位プログラム化や教教分離の議論は、多分に従来の伝統的な専門学部制を念頭に置いたものだが、本研究で明らかにした専門分野・教育目標・教育課程の相互連関や調整のメカニズムは、学部名称が多様化する過程で、今回の 3 事例に限らず、かなり以前から実は多くの学部で生じていたと想定される。にもかかわらずその説明が未着手であったのは、専門学部制を中心とした考察や学士課程に関わる政策を前提にした視座にとどまり、三者の相互連関のダイナミズムを扱う発想が乏しかったためと考えられる。解明された事実は、現場の実践者からみれば、言語化はされていなくても経験済みの事柄だが、当事者に確認しつつ各資料の情報を子細に接合しながら比較検証も加えることで、政策を絶対視せずに対比し、かつ拡がりのある実践的意義を有する、従来にはない学士課程教育の 1 つの研究領域を切り拓くものと位置づけられる。

専門分野の凝集性が低い非伝統的学部では、特定の専門に基づく教育課程編成は困難で、DP すなわち教育目標を予め設定あるいは想定しつつ教育課程を編成せざるを得ない。緩やかな専門学部制の下では、それが意味で必然といえる。しかし教育目標の設定が、学生や社会からの要求のみに基づいて行えるかといえ、それは異なる。学内に存在する他の学部の特性、学内にいる教員集団の専門分野とも、教育目標は分かちがたく結びついている。それゆえに、逆説的ながら、学修経路や履修枠組みに工夫を凝らし、学内の文脈や資源の影響が大きく及ぶことを避ける工夫も凝らされている。今回対象とした 3 事例の学部名称が類似しつつも全く異なる教育課程となっているのはそのためである。

現在、専門分野の凝集性が教育課程を規定しているため、DP や CP は後付けのとなりやすく、それを回避する意味からも教教分離方式が政策上は推奨されている。だが、改組新設を伴う非伝統的学部、つまり緩やかな専門学部制の下では、専門学部制から学位プログラム化への移行というよりは、その双方の要素を含む緩やかな専門学部制の在り方が要求されている。しかもそれは、教育課程編成をめぐる理想的帰結などではなく、むしろ状況依存的な必然であり、かつ専門学部制を解体したものでもないという、複雑な入籠状態となっており、それがリアルな実態といえる。

最後に、学生調査の結果についての考察である。なお学生調査の実施時期がずれ込んだため、それを踏まえて実施する予定であった教員調査の実施時期が遅れた結果、教員調査についてはまだ十分な検討ができていない。科研期間の終了後も引き続き検討を続けていく予定である。

学生調査の結果からは主として以下の点が明らかとなった。まず経験した授業については、3 事例とも「興味がわくよう工夫」「理解しやすい授業」「授業中に意見や考えを述べる」「学生が参加する機会」に対する回答結果が、別途メンバーとして実施した全国大学生調査の回答結果を上回り、とりわけ後ろの 2 項目に対する評価がかなり高く、参加型授業に力を入れていることが確認された。

次に、この結果と関連して、「GW やディスカッションに積極的に参加」「先生に質問・相談」という項目についても、全国値よりも高い回答結果が得られた。一方、「必要な予習・復習をする」については必ずしも同様の傾向になく、また学年による相違も少なからずあり、例えば留学準備に伴う英語関連の授業への取り組みが、この回答を左右している可能性も示唆された。一方で、授業外学習時間については、ほぼ全国値と同様であった。これは全国調査でも確認されたことだが、授業時間内の工夫・改善が大きく進む一方、授業外の学修時間の改善にまで至っていないことが、今回の事例調査を通じても確認された。

授業に対する期待や学び方の点では、語学や地域・外国の状況についての学びの必要性が 1 年次には高く、それをある程度経験した 2 年次以降は低下する傾向や、知識・理解面に対する必要性と、方法・スキルに対する必要性の認識が、必ずしも同様に推移するのではなく、トレードオフのような関係で推移する点も一部認められた。

教育の意義・インパクトについては、そもそも 3 事例間で、授業経験の役立ち度の因子分析結果が異なり、プログラムの違いが背景にあることが想定されるとともに、学年によってもインパクトの傾向が異なり、パネル調査でない点には留意が必要だが、在学中の学びが直線的に推移するわけではないことがわかった。加えて、座学よりもフィールドや留学のインパクトが大きいことが確認されたが、経験を持つインパクトが大きいことはむしろ当たり前だと考えるなら、教室内での学び等も少なからず影響を及ぼしていると解釈する必要があるといえる。

なお、今回は国際や地域に関する学部を事例に選定しているため、在学中に将来展望を見据えたいと考える学生が多く、それにどう応えるかについては、調査の範囲を超えており、さらなる検討が必要である。また、高校生に進学を勧めるか、という点についても「どちらともいえない」という回答が比較的多く、合う人は合う、合わない人は合わないというように、特徴的な学びを提供しているが故の結果が得られたと考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 小方直幸	4. 巻 598
2. 論文標題 授業を通じた学生の成長	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小方直幸・高旗浩志・小方朋子	4. 巻 18
2. 論文標題 大学の教育組織が教員養成に及ぼす影響と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋高等教育	6. 最初と最後の頁 135-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡本茜・小方直幸	4. 巻 9
2. 論文標題 人文科学分野の入学および卒業後の動向に関する資料：学校基本調査に基づく長期的な趨勢	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 179-193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小方直幸・立石慎治・串本剛	4. 巻 52
2. 論文標題 国立大学における組織再編と学士課程教育の再構築：専門分野・教員組織・教育課程の相互関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小方直幸・立石慎治
2. 発表標題 国立大学における人文・社会系学部の改組・新設
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	立石 慎治  (Tateishi Shinji)  (00598534)	筑波大学・教育推進部・助教   (12102)	
連携研究者	串本 剛  (Kusimoto Takeshi)  (60457835)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授   (11301)	